

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第61期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 三井住建道路株式会社

【英訳名】 SUMIKEN MITSUI ROAD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 川 忠 生

【本店の所在の場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 松 本 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 松 本 俊 一

【縦覧に供する場所】 三井住建道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区千代田二丁目2番34号)

三井住建道路株式会社 関西支店
(大阪市西区江戸堀一丁目22番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,944,969	10,219,767	10,039,843	31,259,176	30,624,036
経常損益 (千円)	△690,458	△529,076	△258,739	360,826	582,530
中間(当期)純損益 (千円)	△511,400	△350,440	△194,642	383,735	202,497
純資産額 (千円)	2,336,684	2,676,579	3,018,385	3,021,983	3,234,951
総資産額 (千円)	23,579,696	20,976,053	19,407,168	26,341,096	23,583,167
1株当たり純資産額 (円)	125.95	143.80	162.69	162.88	173.44
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	△27.56	△18.89	△10.49	20.68	10.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.9	12.7	15.6	11.5	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△458,615	741,902	648,209	530,842	1,206,050
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	328,981	△66,824	△118,058	292,526	△79,284
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,899,249	△138,617	△970,663	△4,206,156	△2,880,457
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,887,764	6,070,320	3,339,655	5,533,859	3,780,168
従業員数〔外、平均臨時雇用人数〕 (名)	441	404〔45〕	397〔50〕	410〔44〕	397〔46〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,843,072	10,164,226	9,964,210	30,625,812	30,329,986
経常損益 (千円)	△656,156	△504,972	△242,949	362,157	583,778
中間(当期)純損益 (千円)	△483,545	△336,017	△177,702	394,353	201,875
資本金 (千円)	1,329,850	1,329,850	1,329,850	1,329,850	1,329,850
発行済株式総数 (株)	18,555,000	18,555,000	18,555,000	18,555,000	18,555,000
純資産額 (千円)	2,343,762	2,672,182	3,024,545	3,011,825	3,207,079
総資産額 (千円)	23,496,444	20,881,786	19,310,609	26,232,521	23,501,065
1株当たり純資産額 (円)	126.33	144.03	163.02	162.34	172.86
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	△26.06	△18.11	△9.58	21.26	10.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.0	12.8	15.7	11.5	13.6
従業員数〔外、平均臨時雇用人数〕 (名)	381	368〔44〕	364〔50〕	368〔43〕	364〔45〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がなく、また、第59期中、第60期中及び第61期中は中間純損失であるため記載しておりません。

3 損益欄の△印は、損失であります。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	311 [35]
製造・販売事業	46 [15]
その他の事業	1 [—]
全社(共通)	39 [—]
合計	397 [50]

(注) 従業員数は、就業人員数であり臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	364 [50]
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員数であり臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速懸念等により一部不安はあるものの、企業の好業績は持続し、堅実な設備投資と雇用情勢の改善により、景気は安定的な回復基調で推移いたしました。

道路建設業界におきましては、民間設備投資は前年より好調を維持しつつも、公共投資の縮減傾向は依然として続いており、原油関連の舗装原材料価格も上昇傾向にあり、一段と厳しい経営環境になりました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、経営資源の効率化に努め、経営体質の改善を図り、受注高と利益を確保することで、収益基盤の確立を図ってまいりました。その結果、受注高は140億79百万円(前中間連結会計期間比6.1%増加)となり、売上高は100億39百万円(前中間連結会計期間比1.8%減少)となりました。利益につきましては、工事採算の改善により前中間連結会計期間より改善し、経常損失は2億58百万円(前中間連結会計期間経常損失5億29百万円)、中間純損失は1億94百万円(前中間連結会計期間中間純損失3億50百万円)となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、工事受注高は120億14百万円(前中間連結会計期間比5.8%増加)、完成工事高は79億75百万円(前中間連結会計期間比4.0%減少)、営業損失は46百万円(前中間連結会計期間営業損失2億70百万円)となりました。

(製造・販売事業)

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は20億64百万円(前中間連結会計期間比7.9%増加)、営業損失は5百万円(前中間連結会計期間営業損失43百万円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間とも売上高はありませんでした。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額を表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億40百万円減少し、33億39百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億48百万円(前中間連結会計期間比12.6%減少)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額62億71百万円、未成工事受入金の増加額18億40百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額42億66百万円、たな卸資産の増加額26億74百万円及び税金等調整前中間純損失2億69百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億18百万円(前中間連結会計期間比76.7%増加)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1億5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億70百万円(前中間連結会計期間1億38百万円の資金の減少)となりました。

これは、主に短期借入金の返済9億67百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
建設事業(千円)	11,357,855	12,014,621
製造・販売事業(千円)	1,913,679	2,064,755
合計	13,271,535	14,079,377

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
建設事業(千円)	8,306,087	7,975,087
製造・販売事業(千円)	1,913,679	2,064,755
合計	10,219,767	10,039,843

(注) 主な相手先別の売上高及び売上総額に対する割合は、次のとおりであります。

会計期間	相手先	金額(千円)	割合(%)
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	国土交通省	1,582,000	15.5
	株式会社レオパレス21	1,284,642	12.6
	三井住友建設株式会社	1,035,561	10.1
当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	東日本高速道路株式会社	1,592,010	15.9
	株式会社レオパレス21	1,227,079	12.2

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

① 工事部門の状況

a 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前中間 会計期間	アスファルト舗装工事	7,543,864	9,544,443	17,088,308	6,617,729	10,470,579	29.2	3,061,311	7,643,137
	コンクリート舗装工事	1,096,295	211,540	1,307,835	439,644	868,191	25.1	218,112	655,547
	土木工事	1,024,593	1,494,772	2,519,366	1,186,534	1,332,831	41.2	548,655	1,497,583
	計	9,664,753	11,250,756	20,915,510	8,243,907	12,671,602	30.2	3,828,079	9,796,268
当中間 会計期間	アスファルト舗装工事	8,510,365	10,329,852	18,840,217	7,175,105	11,665,112	35.4	4,123,605	9,434,229
	コンクリート舗装工事	13,300	304,559	317,859	40,809	277,050	3.6	10,016	49,544
	土木工事	972,292	1,194,566	2,166,858	680,877	1,485,980	37.0	549,852	1,021,092
	計	9,495,957	11,828,977	21,324,935	7,896,792	13,428,143	34.9	4,683,475	10,504,866
前事業 年度	アスファルト舗装工事	7,543,864	20,979,036	28,522,901	20,012,536	8,510,365	21.9	1,864,481	19,841,115
	コンクリート舗装工事	1,096,295	401,332	1,497,627	1,484,327	13,300	9.6	1,281	1,483,399
	土木工事	1,024,593	3,710,507	4,735,100	3,762,808	972,292	21.6	209,637	3,734,840
	計	9,664,753	25,090,876	34,755,630	25,259,673	9,495,957	21.9	2,075,400	25,059,355

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含めております。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
 2 期末繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
 3 期中施工高は、(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

b 受注工事高及び完成工事高について

提出会社は、建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B)／(A) (%)	1年通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D)／(C) (%)
第58期	25,773,991	12,837,659	49.8	27,590,678	7,353,351	26.7
第59期	25,540,186	11,553,876	45.2	25,401,912	6,805,675	26.8
第60期	25,090,876	11,250,756	44.8	25,259,673	8,243,907	32.6
第61期	—	11,828,977	—	—	7,896,792	—

c 完成工事高

期別	工種別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前中間会計期間	アスファルト舗装工事	3,234,116	3,383,612	6,617,729
	コンクリート舗装工事	410,340	29,340	439,644
	土木工事	34,566	1,151,967	1,186,534
	計	3,678,987	4,564,920	8,243,907
当中間会計期間	アスファルト舗装工事	3,683,972	3,491,133	7,175,105
	コンクリート舗装工事	—	40,809	40,809
	土木工事	20,184	660,693	680,877
	計	3,704,156	4,192,635	7,896,792

完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
成田国際空港株式会社	一期地区誘導路フィレット改良等工事
国土交通省近畿地方整備局	橋本道路名古屋地区舗装工事
国土交通省中国地方整備局	国道9号矢田外舗装修繕工事
西日本高速道路株式会社	山陽自動車道徳山管内舗装補修工事
国土交通省四国地方整備局	平成17年度松福地区電線共同溝(その2)工事

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
東日本高速道路株式会社	八戸自動車道八戸管内舗装補修工事
中日本高速道路株式会社	東名高速道路名古屋管内舗装修繕工事
関西国際空港株式会社	滑走路・誘導路等工事(その2)
国土交通省中国地方整備局	国道54号古市舗装工事
国土交通省九州地方整備局	佐賀3号荒籠地区改築工事

d 手持工事高(平成19年9月30日現在)

工種別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
アスファルト舗装工事	7,766,404	3,898,707	11,665,112
コンクリート舗装工事	259,000	18,050	277,050
土木工事	606,660	879,319	1,485,980
計	8,632,065	4,796,077	13,428,143

手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
東日本高速道路株式会社	北海道横断自動車道南富良野舗装工事	平成19年12月
東京都	街路築造工事(18六-放25後楽その2)	平成19年10月
成田国際空港株式会社	C・D誘導路舗装工事(その2)	平成20年7月
国土交通省中部地方整備局	平成19年度1号静岡昭府地区舗装工事	平成20年3月
国土交通省近畿地方整備局	24号笠田地区外道路環境整備工事	平成20年2月

② 製品部門の状況

アスファルト合材等の販売実績は、次のとおりであります。

期別	アスファルト合材		その他売上金額 (千円)	売上高合計 (千円)
	売上数量(t)	売上金額(千円)		
前中間会計期間	242,721	1,650,159	270,158	1,920,318
当中間会計期間	260,087	1,792,076	275,341	2,067,418
前事業年度	646,529	4,399,948	670,364	5,070,313

(注) その他売上金額は、乳剤、砕石等の素材の販売、機械の賃貸等の売上金額であります。

③ 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及び割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額(千円)	割合(%)
前中間会計期間	国土交通省	1,582,000	15.6
	株式会社レオパレス21	1,284,642	12.6
	三井住友建設株式会社	1,020,765	10.0
当中間会計期間	東日本高速道路株式会社	1,592,010	16.0
	株式会社レオパレス21	1,227,079	12.3
前事業年度	国土交通省	6,770,563	22.3
	三井住友建設株式会社	3,207,949	10.6

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

提出会社においては、技術研究所を中心に道路舗装材に関する調査・研究並びに新材料・工法及び施工機械等の改良開発に努めております。

当中間連結会計期間における研究開発費は、27百万円でありました。なお、提出会社の研究開発活動は、建設事業及び建設用資材の製造・販売事業に関連するものであり、セグメント別に区分できないため、事業のセグメント別には記載しておりません。

当中間連結会計期間の主な研究開発は、以下のとおりであります。

- ① 低騒音舗装の研究
- ② 保水性舗装「サンクールW」の研究
- ③ 遮熱性舗装「サンクールR」の研究
- ④ 加水燃料によるAPの燃費及びCO₂低減の研究
- ⑤ 劣化防止工法「スリーケイエス工法」の研究
- ⑥ 中温化アスファルト混合物の研究
- ⑦ シート補強及びシート系舗装材の研究

なお、連結子会社においては、研究開発活動は行われておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得しました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					備考
				建物・ 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	関東支店 (東京都新宿区)	製造・販売事業	東松山合材工場 アスファルト 合材生産設備	—	26,520	— (—)	—	26,520	平成19年4月 ～9月取得

また、当中間連結会計期間において、以下の設備を売却しました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					備考
				建物・ 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	東北支店 (仙台市青葉区)	製造・販売事業	仙北アスコン アスファルト 合材生産設備	3,272	7,272	— (—)	236	10,781	平成19年4月 売却

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	本店 (東京都新宿区)	全社	技術研究所実験棟	78,000	—	自己資金	平成19年10月着工 平成20年1月完成予定
	九州支店 (福岡市中央区)	製造・販売事業	玄海アスコン アスファルト 合材生産設備	62,638	—	自己資金	平成19年12月取得予定

(注) 連結子会社においては、設備の新設等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,555,000	18,555,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	18,555,000	18,555,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	18,555	—	1,329,850	—	1,541,453

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友建設株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目5-25	9,963	53.69
三井住建道路従業員持株会	東京都新宿区余丁町13-27	454	2.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	206	1.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	154	0.82
那須功一	東京都豊島区	150	0.80
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	140	0.75
新太平洋建設株式会社	北海道札幌市豊平区豊平4条10-3-15	116	0.62
濱野勲	滋賀県彦根市	101	0.54
今博文	東京都板橋区	88	0.47
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	88	0.47
計	—	11,460	61.76

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,549,000	18,549	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,555,000	—	—
総株主の議決権	—	18,549	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、提出会社所有の自己株式250株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住建道路株式会社	東京都新宿区余丁町13-27	2,000	—	2,000	0.0
計	—	2,000	—	2,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	120	114	158	142	126	106
最低(円)	105	103	108	121	101	86

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)の中間財務諸表について並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金	※2	6,070,320		3,339,655		3,780,168		
受取手形	※2,4	2,110,586		2,116,094		3,221,628		
完成工事未収入金・ 売掛金		3,313,250		3,826,400		8,992,377		
未成工事支出金等		3,951,164		4,951,097		2,276,678		
その他		435,384		484,681		272,492		
貸倒引当金		△64,518		△66,915		△61,310		
流動資産合計		15,816,188	75.4	14,651,013	75.5	18,482,035	78.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1,2							
建物・構築物		1,116,640		1,055,611		1,086,161		
機械装置		440,246		437,791		459,101		
土地		2,868,985		2,855,133		2,854,753		
その他		26,548	4,452,421	24,398	4,372,935	23,661	4,423,677	
2 無形固定資産			62,276		60,325		60,732	
3 投資その他の資産								
破産債権、 更生債権等		336,604		209,570		328,970		
長期営業外未収入金		285,064		35,685		283,848		
その他	※2	458,615		337,653		391,405		
貸倒引当金		△435,118	645,166	△260,015	322,894	△387,502	616,722	
固定資産合計			5,159,864	24.6	4,756,155	24.5	5,101,132	21.6
資産合計			20,976,053	100.0	19,407,168	100.0	23,583,167	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形	※4	4,310,697		5,031,901		7,129,484		
工事未払金・買掛金		4,031,559		4,185,161		6,385,189		
短期借入金	※2	4,857,000		1,150,000		2,117,860		
未払法人税等		30,848		30,043		55,997		
未成工事受入金		3,017,986		3,777,889		1,937,233		
完成工事補償引当金		29,000		25,000		28,500		
賞与引当金		9,436		8,833		8,350		
工事損失引当金		45,438		57,200		91,026		
その他		543,656		596,871		1,098,972		
流動負債合計		16,875,622	80.4	14,862,899	76.6	18,852,614	79.9	
II 固定負債								
退職給付引当金		914,048		1,024,157		990,957		
その他		509,803		501,725		504,644		
固定負債合計		1,423,852	6.8	1,525,883	7.8	1,495,601	6.4	
負債合計		18,299,474	87.2	16,388,783	84.4	20,348,216	86.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,329,850	6.3	1,329,850	6.9	1,329,850	5.6	
2 資本剰余金		1,541,453	7.3	1,541,453	7.9	1,541,453	6.6	
3 利益剰余金		△387,590	△1.8	△78,630	△0.4	116,012	0.5	
4 自己株式		△218	△0.0	△262	△0.0	△218	△0.0	
株主資本合計		2,483,494	11.8	2,792,409	14.4	2,987,097	12.7	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		34,303	0.2	26,520	0.2	31,307	0.1	
2 土地再評価差額金		150,120	0.7	199,454	1.0	199,454	0.8	
評価・換算差額等 合計		184,424	0.9	225,975	1.2	230,762	0.9	
III 少数株主持分								
少数株主持分		8,660	0.1	—	—	17,091	0.1	
純資産合計		2,676,579	12.8	3,018,385	15.6	3,234,951	13.7	
負債純資産合計		20,976,053	100.0	19,407,168	100.0	23,583,167	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
完成工事高		8,306,087			7,975,087			25,566,307		
製品等売上高		1,913,679	10,219,767	100.0	2,064,755	10,039,843	100.0	5,057,728	30,624,036	100.0
II 売上原価										
完成工事原価		8,102,204			7,515,225			23,920,358		
製品等売上原価		1,840,741	9,942,945	97.3	1,958,797	9,474,022	94.4	4,533,324	28,453,682	92.9
売上総利益										
完成工事総利益		203,882			459,862			1,645,949		
製品等売上総利益		72,938	276,821	2.7	105,958	565,820	5.6	524,404	2,170,354	7.1
III 販売費及び一般管理費	※1		786,506	7.7		823,177	8.2		1,553,419	5.1
営業損失(△) 又は営業利益			△509,685	△5.0		△257,357	△2.6		616,934	2.0
IV 営業外収益										
受取利息		28,165			18,884			53,768		
雑収入		10,258	38,424	0.4	12,005	30,889	0.3	19,192	72,960	0.2
V 営業外費用										
支払利息		48,820			23,485			93,294		
前受金保証料		7,941			7,819			13,020		
雑支出		1,054	57,816	0.6	966	32,271	0.3	1,049	107,365	0.3
経常損失(△) 又は経常利益			△529,076	△5.2		△258,739	△2.6		582,530	1.9
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	521			—			521		
投資有価証券売却益		18,000			—			18,000		
償却済債権取立益		1,550			10,950			3,100		
貸倒引当金戻入益		12,783	32,854	0.3	—	10,950	0.1	16,484	38,106	0.1
VII 特別損失										
固定資産売却損	※3	—			207			6,493		
固定資産除却損	※4	47,006			2,980			60,224		
工場再編費用	※5	—	47,006	0.4	18,532	21,721	0.2	293,115	359,834	1.1
税金等調整前中間純損 失(△)又は税金等調整 前当期純利益			△543,228	△5.3		△269,511	△2.7		260,801	0.9
法人税、住民税 及び事業税		21,035			21,335			42,470		
法人税等調整額		△201,958	△180,923	△1.8	△96,203	△74,868	△0.8	19,268	61,738	0.2
少数株主損失			11,865	0.1		—	—		3,433	0.0
中間純損失(△) 又は当期純利益			△350,440	△3.4		△194,642	△1.9		202,497	0.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,329,850	1,541,453	△37,150	△218	2,833,934
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失 (千円)			△350,440		△350,440
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△350,440	—	△350,440
平成18年9月30日残高 (千円)	1,329,850	1,541,453	△387,590	△218	2,483,494

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	37,929	150,120	188,049	20,525	3,042,509
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失 (千円)					△350,440
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)	△3,625	—	△3,625	△11,865	△15,490
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,625	—	△3,625	△11,865	△365,930
平成18年9月30日残高 (千円)	34,303	150,120	184,424	8,660	2,676,579

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	1,329,850	1,541,453	116,012	△218	2,987,097
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失 (千円)			△194,642		△194,642
自己株式の取得 (千円)				△44	△44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△194,642	△44	△194,687
平成19年9月30日残高 (千円)	1,329,850	1,541,453	△78,630	△262	2,792,409

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	31,307	199,454	230,762	17,091	3,234,951
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失 (千円)					△194,642
自己株式の取得 (千円)					△44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (注) (千円)	△4,786	—	△4,786	△17,091	△21,878
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,786	—	△4,786	△17,091	△216,565
平成19年9月30日残高 (千円)	26,520	199,454	225,975	—	3,018,385

(注) 少数株主持分の減少は、連結子会社三道工業㈱の株式追加取得によるものであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,329,850	1,541,453	△37,150	△218	2,833,934
連結会計年度中の変動額					
当期純利益 (千円)			202,497		202,497
土地再評価差額金取崩額 (千円)			△49,334		△49,334
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	153,162	—	153,162
平成19年3月31日残高 (千円)	1,329,850	1,541,453	116,012	△218	2,987,097

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	37,929	150,120	188,049	20,525	3,042,509
連結会計年度中の変動額					
当期純利益 (千円)					202,497
土地再評価差額金取崩額 (千円)					△49,334
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) (千円)	△6,621	49,334	42,712	△3,433	39,278
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△6,621	49,334	42,712	△3,433	192,441
平成19年3月31日残高 (千円)	31,307	199,454	230,762	17,091	3,234,951

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益		△543,228	△269,511	260,801
減価償却費		83,018	118,495	174,422
貸倒引当金の 増加・減少(△)額		3,858	△87,022	26,875
退職給付引当金の 増加・減少(△)額		90,802	33,200	167,711
賞与引当金の 増加・減少(△)額		1,374	482	288
完成工事補償引当金の 増加・減少(△)額		—	△3,500	4,000
工事損失引当金の 増加・減少(△)額		△3,315	△33,826	42,273
受取利息及び受取配当金		△29,166	△20,607	△54,964
支払利息		48,820	23,485	93,294
投資有価証券売却益		△18,000	—	△18,000
固定資産売却益		△521	—	△521
固定資産除却損等		47,006	3,188	66,718
工場再編費用		—	18,532	293,115
売上債権の減少・増加(△)額		7,388,086	6,271,511	597,918
たな卸資産の減少・増加(△)額		△1,534,383	△2,674,418	140,102
その他流動資産の 減少・増加(△)額		117,393	△264,197	228,716
仕入債務の増加・減少(△)額		△5,384,025	△4,266,747	△242,471
未成工事受入金の 増加・減少(△)額		696,437	1,840,656	△636,712
その他流動負債の 増加・減少(△)額		△182,768	△352,629	139,313
その他固定負債の 増加・減少(△)額		△458	—	△458
その他		22,296	357,017	△8,777
小計		803,227	694,109	1,273,646
利息及び配当金の受取額		29,127	20,567	54,884
利息の支払額		△47,722	△23,179	△79,465
法人税等の支払額		△42,729	△43,289	△43,015
営業活動による キャッシュ・フロー		741,902	648,209	1,206,050

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△95,729	△105,954	△119,051
有形固定資産の売却 による収入		8,498	13,341	29,400
有形固定資産の除却等 による支出		—	△14,617	△15,684
連結子会社株式の追加取得 による支出		—	△16,570	—
投資有価証券の取得による支出		△323	△338	△621
投資有価証券の売却による収入		20,000	300	20,000
短期貸付金の純減少・ 純増加(△)額		250	50	400
長期貸付による支出		△480	—	△480
長期貸付金の回収による収入		960	6,390	1,510
その他		—	△659	5,242
投資活動による キャッシュ・フロー		△66,824	△118,058	△79,284
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 純増加・純減少(△)額		△136,000	△967,860	△2,875,140
ファイナンス・リース債務の 返済による支出		△2,617	△2,759	△5,317
自己株式の取得による支出		—	△44	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△138,617	△970,663	△2,880,457
IV 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		536,460	△440,513	△1,753,691
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,533,859	3,780,168	5,533,859
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	6,070,320	3,339,655	3,780,168

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。子会社は、エムアール工業(株)、三道工業(株)の2社であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 ————— 材料貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 ————— 材料貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 建物 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 2～50年 機械装置 2～15年</p>	<p>① 有形固定資産 建物 同左 建物以外 同左</p>	<p>① 有形固定資産 建物 同左 建物以外 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した資産は、その連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ26,347千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>④ 工事損失引当金 当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 提出会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社については、従業員の自己都合による退職金中間期末要支給額を計上しております。 提出会社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、提出会社については、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)について工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、841,457千円であります。</p>	<p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 提出会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社については、従業員の自己都合による退職金中間期末要支給額を計上しております。 提出会社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>同左</p> <p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、提出会社については、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)について工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、1,017,051千円であります。</p>	<p>④ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 提出会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社については、従業員の自己都合による退職金中間期末要支給額を計上しております。 提出会社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>同左</p> <p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、提出会社については、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)について工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、1,743,012千円であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	② 消費税等の会計処理 同左	② 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、2,667,918千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、3,217,859千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,557,466千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。 その他 (投資有価証券) 9,468千円</p> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">541,911</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,185,535</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">674,608</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,580,511</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資有価証券)</td> <td style="text-align: right;">79,625</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,062,191</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のうち建物・構築物及び土地に対しては、4,912,000千円を極度額とした根抵当権を設定しております。また、上記資産に対する借入金は、次のとおりであります。 短期借入金 4,857,000千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 10,000千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">175,814</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,397</td> </tr> </table>		千円	現金預金	541,911	受取手形	1,185,535	建物・構築物	674,608	土地	2,580,511	その他 (投資有価証券)	79,625	計	5,062,191		千円	受取手形	175,814	支払手形	2,397	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,672,282千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。 その他 (投資有価証券) 9,548千円</p> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">112,561</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">923,315</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">525,342</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,198,654</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資有価証券)</td> <td style="text-align: right;">66,937</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,826,811</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務) 短期借入金 1,150,000千円 なお、上記資産のうち建物・構築物及び土地に対しては、4,210,000千円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 11,400千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">157,010</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">38,799</td> </tr> </table>		千円	現金預金	112,561	受取手形	923,315	建物・構築物	525,342	土地	2,198,654	その他 (投資有価証券)	66,937	計	3,826,811		千円	受取手形	157,010	支払手形	38,799	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,959,103千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。 その他 (投資有価証券) 9,508千円</p> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">96,185</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,074,588</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">583,453</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,395,959</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資有価証券)</td> <td style="text-align: right;">74,438</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,224,624</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務) 短期借入金 2,117,860千円 なお、上記資産のうち建物・構築物及び土地に対しては、4,422,000千円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 15,070千円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">180,657</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">11,204</td> </tr> </table>		千円	現金預金	96,185	受取手形	1,074,588	建物・構築物	583,453	土地	2,395,959	その他 (投資有価証券)	74,438	計	4,224,624		千円	受取手形	180,657	支払手形	11,204
	千円																																																													
現金預金	541,911																																																													
受取手形	1,185,535																																																													
建物・構築物	674,608																																																													
土地	2,580,511																																																													
その他 (投資有価証券)	79,625																																																													
計	5,062,191																																																													
	千円																																																													
受取手形	175,814																																																													
支払手形	2,397																																																													
	千円																																																													
現金預金	112,561																																																													
受取手形	923,315																																																													
建物・構築物	525,342																																																													
土地	2,198,654																																																													
その他 (投資有価証券)	66,937																																																													
計	3,826,811																																																													
	千円																																																													
受取手形	157,010																																																													
支払手形	38,799																																																													
	千円																																																													
現金預金	96,185																																																													
受取手形	1,074,588																																																													
建物・構築物	583,453																																																													
土地	2,395,959																																																													
その他 (投資有価証券)	74,438																																																													
計	4,224,624																																																													
	千円																																																													
受取手形	180,657																																																													
支払手形	11,204																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>377,861</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,614</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>39,851</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	従業員給料手当	377,861	退職給付費用	30,614	貸倒引当金	39,851	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>393,819</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34,994</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>49,279</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	従業員給料手当	393,819	退職給付費用	34,994	貸倒引当金	49,279	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>744,950</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>61,180</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>76,289</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	従業員給料手当	744,950	退職給付費用	61,180	貸倒引当金	76,289	繰入額	
従業員給料手当	377,861																									
退職給付費用	30,614																									
貸倒引当金	39,851																									
繰入額																										
従業員給料手当	393,819																									
退職給付費用	34,994																									
貸倒引当金	49,279																									
繰入額																										
従業員給料手当	744,950																									
退職給付費用	61,180																									
貸倒引当金	76,289																									
繰入額																										
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>521千円</td></tr> </table>	機械装置	521千円	<p>※2 —————</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>521千円</td></tr> </table>	機械装置	521千円																				
機械装置	521千円																									
機械装置	521千円																									
<p>※3 —————</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>207千円</td></tr> </table>	機械装置	207千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>3,705</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,788</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,493</td></tr> </table>	機械装置	3,705	土地	2,788	計	6,493																
機械装置	207千円																									
機械装置	3,705																									
土地	2,788																									
計	6,493																									
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>22,759</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>23,739</td></tr> <tr><td>その他</td><td>507</td></tr> <tr><td>計</td><td>47,006</td></tr> </table>	建物・構築物	22,759	機械装置	23,739	その他	507	計	47,006	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>1,454</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,192</td></tr> <tr><td>その他</td><td>334</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,980</td></tr> </table>	建物・構築物	1,454	機械装置	1,192	その他	334	計	2,980	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>25,770</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>30,527</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,926</td></tr> <tr><td>計</td><td>60,224</td></tr> </table>	建物・構築物	25,770	機械装置	30,527	その他	3,926	計	60,224
建物・構築物	22,759																									
機械装置	23,739																									
その他	507																									
計	47,006																									
建物・構築物	1,454																									
機械装置	1,192																									
その他	334																									
計	2,980																									
建物・構築物	25,770																									
機械装置	30,527																									
その他	3,926																									
計	60,224																									
<p>※5 —————</p>	<p>※5 合材工場協業化に係る費用であります。</p>	<p>※5 同左</p>																								
<p>6 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6 —————</p>																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	18,555,000	—	—	18,555,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	1,910	—	—	1,910

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	18,555,000	—	—	18,555,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	1,910	340	—	2,250

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 340株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,555,000	—	—	18,555,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,910	—	—	1,910

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金預金残高は一致しております。	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金預金残高は一致しております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金預金残高は一致しております。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>319,610</td> <td>188,154</td> <td>131,455</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>151,790</td> <td>86,385</td> <td>65,405</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17,206</td> <td>9,185</td> <td>8,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>488,606</td> <td>283,725</td> <td>204,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,643千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>215,317千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,862千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,590千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,859千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,167千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	319,610	188,154	131,455	その他有形固定資産	151,790	86,385	65,405	無形固定資産	17,206	9,185	8,020	計	488,606	283,725	204,881	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	96,674千円	1年超	118,643千円	計	215,317千円			支払リース料	51,188千円	減価償却費相当額	46,862千円	支払利息相当額	3,590千円			1年内	7,308千円	1年超	25,859千円	計	33,167千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>264,126</td> <td>159,162</td> <td>104,963</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>121,106</td> <td>88,654</td> <td>32,451</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,000</td> <td>1,633</td> <td>5,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>392,232</td> <td>249,449</td> <td>142,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,662千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145,373千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,275千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,683千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,724千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,337千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,061千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	264,126	159,162	104,963	その他有形固定資産	121,106	88,654	32,451	無形固定資産	7,000	1,633	5,366	計	392,232	249,449	142,782	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	65,711千円	1年超	79,662千円	計	145,373千円			支払リース料	51,163千円	減価償却費相当額	43,275千円	支払利息相当額	2,683千円			1年内	8,724千円	1年超	23,337千円	計	32,061千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>329,610</td> <td>197,318</td> <td>132,291</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>139,480</td> <td>92,898</td> <td>46,581</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,000</td> <td>7,699</td> <td>6,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>483,090</td> <td>297,916</td> <td>185,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,612千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189,249千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,270千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,892千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,189千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,455千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,645千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	329,610	197,318	132,291	その他有形固定資産	139,480	92,898	46,581	無形固定資産	14,000	7,699	6,300	計	483,090	297,916	185,173	未経過リース料期末残高相当額		1年内	84,636千円	1年超	104,612千円	計	189,249千円			支払リース料	102,646千円	減価償却費相当額	94,270千円	支払利息相当額	6,892千円			1年内	9,189千円	1年超	27,455千円	計	36,645千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																			
機械装置	319,610	188,154	131,455																																																																																																																																			
その他有形固定資産	151,790	86,385	65,405																																																																																																																																			
無形固定資産	17,206	9,185	8,020																																																																																																																																			
計	488,606	283,725	204,881																																																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																						
1年内	96,674千円																																																																																																																																					
1年超	118,643千円																																																																																																																																					
計	215,317千円																																																																																																																																					
支払リース料	51,188千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	46,862千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	3,590千円																																																																																																																																					
1年内	7,308千円																																																																																																																																					
1年超	25,859千円																																																																																																																																					
計	33,167千円																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																			
機械装置	264,126	159,162	104,963																																																																																																																																			
その他有形固定資産	121,106	88,654	32,451																																																																																																																																			
無形固定資産	7,000	1,633	5,366																																																																																																																																			
計	392,232	249,449	142,782																																																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																						
1年内	65,711千円																																																																																																																																					
1年超	79,662千円																																																																																																																																					
計	145,373千円																																																																																																																																					
支払リース料	51,163千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	43,275千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	2,683千円																																																																																																																																					
1年内	8,724千円																																																																																																																																					
1年超	23,337千円																																																																																																																																					
計	32,061千円																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																			
機械装置	329,610	197,318	132,291																																																																																																																																			
その他有形固定資産	139,480	92,898	46,581																																																																																																																																			
無形固定資産	14,000	7,699	6,300																																																																																																																																			
計	483,090	297,916	185,173																																																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																						
1年内	84,636千円																																																																																																																																					
1年超	104,612千円																																																																																																																																					
計	189,249千円																																																																																																																																					
支払リース料	102,646千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	94,270千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	6,892千円																																																																																																																																					
1年内	9,189千円																																																																																																																																					
1年超	27,455千円																																																																																																																																					
計	36,645千円																																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債	9,468	9,129	△339
2 その他有価証券で時価のあるもの			
種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	23,602	81,450	57,848
3 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
		中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式		14,927	

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債	9,548	9,302	△246
2 その他有価証券で時価のあるもの			
種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	24,240	68,963	44,722
3 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
		中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式		9,827	

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債	9,508	9,214	△294
2 その他有価証券で時価のあるもの			
種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	23,901	76,696	52,794
3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
		連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式		15,127	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、
当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、
 当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
 及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (千円)	製造・販売 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,306,087	1,913,679	—	10,219,767	—	10,219,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,749	452,133	—	464,882	(464,882)	—
計	8,318,836	2,365,813	—	10,684,649	(464,882)	10,219,767
営業費用	8,589,564	2,408,939	—	10,998,504	(269,052)	10,729,452
営業損失(△)	△270,728	△43,126	—	△313,854	(195,830)	△509,685

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (千円)	製造・販売 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,975,087	2,064,755	—	10,039,843	—	10,039,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,600	478,672	—	480,272	(480,272)	—
計	7,976,687	2,543,428	—	10,520,115	(480,272)	10,039,843
営業費用	8,023,427	2,548,777	94	10,572,299	(275,099)	10,297,200
営業損失(△)	△46,739	△5,349	△94	△52,183	(205,173)	△257,357

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (千円)	製造・販売 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,566,307	5,057,728	—	30,624,036	—	30,624,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,500	1,556,630	—	1,562,130	(1,562,130)	—
計	25,571,807	6,614,359	—	32,186,167	(1,562,130)	30,624,036
営業費用	24,931,348	6,246,972	157	31,178,478	(1,171,376)	30,007,102
営業利益又は 営業損失(△)	640,458	367,387	△157	1,007,688	(390,754)	616,934

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装工事、土木工事及び建築工事等に関する事業

製造・販売事業 : 建設用資材の製造・販売に関する事業

その他の事業 : 不動産取引に関する事業他

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能 営業費用の金額	196,368	205,352	390,705	提出会社本店の管 理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、
当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、
当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がありませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	143.80円	162.69円	173.44円
1株当たり中間純損失 金額(△)又は 当期純利益金額	△18.89円	△10.49円	10.91円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式がなく、また、 中間純損失であるため記 載していません。	同左	潜在株式がありませんの で記載していません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対 照表)の純資産の部の合計額 (千円)	2,676,579	3,018,385	3,234,951
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,667,918	3,018,385	3,217,859
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	8,660	—	17,091
普通株式の発行済株式数 (千株)	18,555	18,555	18,555
普通株式の自己株式数 (千株)	1	2	1
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数 (千株)	18,553	18,552	18,553

2 1株当たり中間純損失金額(△)又は当期純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純損失金額(△) 又は当期純利益金額			
中間純損失(△) 又は当期純利益 (千円)	△350,440	△194,642	202,497
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△) 又は当期純利益 (千円)	△350,440	△194,642	202,497
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,553	18,552	18,553

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	6,014,256		3,317,162		3,697,060	
受取手形	※2,4	2,096,618		2,071,143		3,217,277	
完成工事未収入金		2,634,560		3,105,222		7,615,820	
売掛金		678,448		718,496		1,368,501	
販売用不動産		2,287		2,287		2,287	
未成工事支出金		3,751,054		4,715,624		2,137,830	
材料貯蔵品		131,509		146,972		117,586	
その他	※3	435,033		484,376		261,642	
貸倒引当金		△64,775		△66,915		△61,445	
流動資産合計		15,678,992	75.1	14,494,370	75.1	18,356,559	78.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
建物・構築物		1,116,640		1,055,611		1,086,161	
機械装置		440,246		437,791		459,101	
土地		2,868,985		2,855,133		2,854,753	
その他		25,693		24,128		23,250	
計		4,451,566		4,372,664		4,423,267	
2 無形固定資産		62,060		60,110		60,516	
3 投資その他の資産							
破産債権、 更生債権等		336,604		209,570		328,970	
長期営業外未収入金		285,064		35,685		283,848	
その他	※2	502,615		398,223		435,405	
貸倒引当金		△435,118		△260,015		△387,502	
計		689,166		383,464		660,722	
固定資産合計		5,202,793	24.9	4,816,239	24.9	5,144,505	21.9
資産合計		20,881,786	100.0	19,310,609	100.0	23,501,065	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※4	4,310,697		5,031,901		7,129,484	
工事未払金		3,281,793		3,357,965		4,887,082	
買掛金		756,082		817,945		1,490,556	
短期借入金	※2	4,857,000		1,150,000		2,117,860	
未払法人税等		30,576		29,860		55,415	
未成工事受入金		2,957,250		3,716,607		1,933,710	
完成工事補償引当金		29,000		25,000		28,500	
工事損失引当金		45,438		57,200		91,026	
その他		529,627		585,593		1,075,517	
流動負債合計		16,797,463	80.4	14,772,072	76.5	18,809,153	80.1
II 固定負債							
退職給付引当金		902,335		1,012,265		980,188	
その他		509,803		501,725		504,644	
固定負債合計		1,412,139	6.8	1,513,991	7.8	1,484,833	6.3
負債合計		18,209,603	87.2	16,286,064	84.3	20,293,986	86.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,329,850	6.4	1,329,850	6.9	1,329,850	5.7
2 資本剰余金							
資本準備金		1,541,453		1,541,453		1,541,453	
資本剰余金合計		1,541,453	7.4	1,541,453	8.0	1,541,453	6.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		85,500		85,500		85,500	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△468,826		△157,969		19,732	
利益剰余金合計		△383,326	△1.9	△72,469	△0.4	105,232	0.4
4 自己株式		△218	△0.0	△262	△0.0	△218	△0.0
株主資本合計		2,487,758	11.9	2,798,570	14.5	2,976,316	12.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		34,303	0.2	26,520	0.2	31,307	0.1
2 土地再評価差額金		150,120	0.7	199,454	1.0	199,454	0.8
評価・換算差額等 合計		184,424	0.9	225,975	1.2	230,762	0.9
純資産合計		2,672,182	12.8	3,024,545	15.7	3,207,079	13.6
負債純資産合計		20,881,786	100.0	19,310,609	100.0	23,501,065	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		8,243,907		7,896,792		25,259,673	
製品等売上高		1,920,318	10,164,226	2,067,418	9,964,210	5,070,313	30,329,986
II 売上原価							
完成工事原価		8,044,518		7,445,013		23,653,819	
製品等売上原価		1,853,108	9,897,627	1,965,537	9,410,550	4,568,839	28,222,659
売上総利益							
完成工事総利益		199,389		451,778		1,605,853	
製品等売上総利益		67,209	266,598	101,881	553,660	501,473	2,107,327
III 販売費及び一般管理費			751,985		793,406		1,486,821
営業損失(△) 又は営業利益			△485,387	△4.8	△239,746	△2.4	620,505
IV 営業外収益							
受取利息		28,124		18,802		53,673	
地代家賃収入		1,409		—		—	
雑収入		8,216	37,750	10,199	29,001	17,073	70,747
V 営業外費用							
支払利息		48,877		23,485		93,404	
雑支出		8,458	57,335	8,719	32,205	14,070	107,474
経常損失(△) 又は経常利益			△504,972	△5.0	△242,949	△2.4	583,778
VI 特別利益							
固定資産売却益	※1	521		—		521	
投資有価証券売却益		18,000		—		18,000	
償却済債権取立益		1,550		10,950		3,100	
貸倒引当金戻入益		12,783	32,854	—	10,950	16,349	37,970
VII 特別損失							
固定資産売却損	※2	—		207		6,493	
固定資産除却損	※3	47,006		2,980		60,224	
工場再編費用	※4	—	47,006	18,532	21,721	293,115	359,834
税引前中間純損失(△) 又は税引前当期純利益			△519,125	△5.1	△253,721	△2.5	261,914
法人税、住民税 及び事業税		21,000		21,000		42,000	
法人税等調整額		△204,107	△183,107	△97,019	△76,019	18,039	60,039
中間純損失(△) 又は当期純利益			△336,017	△3.3	△177,702	△1.8	201,875

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,329,850	1,541,453	1,541,453	85,500	△132,808	△47,308	△218	2,823,775
中間会計期間中の変動額								
中間純損失 (千円)					△336,017	△336,017		△336,017
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額) (千円)								
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	△336,017	△336,017	—	△336,017
平成18年9月30日残高 (千円)	1,329,850	1,541,453	1,541,453	85,500	△468,826	△383,326	△218	2,487,758

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	37,929	150,120	188,049	3,011,825
中間会計期間中の変動額				
中間純損失 (千円)				△336,017
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額) (千円)	△3,625	—	△3,625	△3,625
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△3,625	—	△3,625	△339,642
平成18年9月30日残高 (千円)	34,303	150,120	184,424	2,672,182

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高 (千円)	1,329,850	1,541,453	1,541,453	85,500	19,732	105,232	△218	2,976,316	
中間会計期間中の変動額									
中間純損失 (千円)					△177,702	△177,702		△177,702	
自己株式の取得 (千円)							△44	△44	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額) (千円)									
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	△177,702	△177,702	△44	△177,746	
平成19年9月30日残高 (千円)	1,329,850	1,541,453	1,541,453	85,500	△157,969	△72,469	△262	2,798,570	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	31,307	199,454	230,762	3,207,079
中間会計期間中の変動額				
中間純損失 (千円)				△177,702
自己株式の取得 (千円)				△44
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額) (千円)	△4,786	—	△4,786	△4,786
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△4,786	—	△4,786	△182,533
平成19年9月30日残高 (千円)	26,520	199,454	225,975	3,024,545

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,329,850	1,541,453	1,541,453	85,500	△132,808	△47,308	△218	2,823,775
事業年度中の変動額								
当期純利益 (千円)					201,875	201,875		201,875
土地再評価差額金取崩額 (千円)					△49,334	△49,334		△49,334
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	152,541	152,541	—	152,541
平成19年3月31日残高 (千円)	1,329,850	1,541,453	1,541,453	85,500	19,732	105,232	△218	2,976,316

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	37,929	150,120	188,049	3,011,825
事業年度中の変動額				
当期純利益 (千円)				201,875
土地再評価差額金取崩額 (千円)				△49,334
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額) (千円)	△6,621	49,334	42,712	42,712
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,621	49,334	42,712	195,253
平成19年3月31日残高 (千円)	31,307	199,454	230,762	3,207,079

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 2～50年 機械装置 2～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左 建物以外 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左 建物以外 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に従い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した資産は、その事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ26,347千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 _____</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 _____</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 _____</p> <p>(4) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、841,457千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、1,017,051千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、1,743,012千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、2,672,182千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、3,207,079千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,557,022千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。 その他 (投資有価証券) 9,468千円</p> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>541,911</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>1,185,535</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>674,608</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,580,511</td></tr> <tr><td>その他 (投資有価証券)</td><td>79,625</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,062,191</td></tr> </table> <p>なお、上記資産のうち建物・構築物及び土地に対しては、4,912,000千円を極度額とした根抵当権を設定しております。また、上記資産に対する借入金は、次のとおりであります。 短期借入金 4,857,000千円</p>	現金預金	541,911	受取手形	1,185,535	建物・構築物	674,608	土地	2,580,511	その他 (投資有価証券)	79,625	計	5,062,191	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,671,252千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。 その他 (投資有価証券) 9,548千円</p> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>112,561</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>923,315</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>525,342</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,198,654</td></tr> <tr><td>その他 (投資有価証券)</td><td>66,937</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,826,811</td></tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務) 短期借入金 1,150,000千円 なお、上記資産のうち建物・構築物及び土地に対しては、4,210,000千円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p>	現金預金	112,561	受取手形	923,315	建物・構築物	525,342	土地	2,198,654	その他 (投資有価証券)	66,937	計	3,826,811	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,958,213千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。 その他 (投資有価証券) 9,508千円</p> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>96,185</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>1,074,588</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>583,453</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,395,959</td></tr> <tr><td>その他 (投資有価証券)</td><td>74,438</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,224,624</td></tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務) 短期借入金 2,117,860千円 なお、上記資産のうち建物・構築物及び土地に対しては、4,422,000千円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p>	現金預金	96,185	受取手形	1,074,588	建物・構築物	583,453	土地	2,395,959	その他 (投資有価証券)	74,438	計	4,224,624
現金預金	541,911																																					
受取手形	1,185,535																																					
建物・構築物	674,608																																					
土地	2,580,511																																					
その他 (投資有価証券)	79,625																																					
計	5,062,191																																					
現金預金	112,561																																					
受取手形	923,315																																					
建物・構築物	525,342																																					
土地	2,198,654																																					
その他 (投資有価証券)	66,937																																					
計	3,826,811																																					
現金預金	96,185																																					
受取手形	1,074,588																																					
建物・構築物	583,453																																					
土地	2,395,959																																					
その他 (投資有価証券)	74,438																																					
計	4,224,624																																					
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その他流動資産に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 _____</p>																																				
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>173,294</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>2,397</td></tr> </table>	受取手形	173,294	支払手形	2,397	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>157,010</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>38,799</td></tr> </table>	受取手形	157,010	支払手形	38,799	<p>※4 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>177,483</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>11,204</td></tr> </table>	受取手形	177,483	支払手形	11,204																								
受取手形	173,294																																					
支払手形	2,397																																					
受取手形	157,010																																					
支払手形	38,799																																					
受取手形	177,483																																					
支払手形	11,204																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 521千円 ※2 _____	※1 _____ ※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 207千円	※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 521千円 ※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 千円 機械装置 3,705 土地 2,788 計 6,493
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 千円 建物・構築物 22,759 機械装置 23,739 その他 507 計 47,006	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 千円 建物・構築物 1,454 機械装置 1,192 その他 334 計 2,980	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 千円 建物・構築物 25,770 機械装置 30,527 その他 3,926 計 60,224
※4 _____ 5 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。 千円 前事業年度下半期 21,782,740 当中間期 10,164,226 計 31,946,966	※4 合材工場協業化等に係る費用であります。 5 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。 千円 前事業年度下半期 20,165,760 当中間期 9,964,210 計 30,129,970	※4 同左 5 _____
6 減価償却実施額 有形固定資産 80,779千円 無形固定資産 1,618千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 116,692千円 無形固定資産 1,606千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 170,018千円 無形固定資産 3,162千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	1,910	—	—	1,910

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	1,910	340	—	2,250

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 340株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,910	—	—	1,910

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>319,610</td> <td>188,154</td> <td>131,455</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>151,790</td> <td>86,385</td> <td>65,405</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17,206</td> <td>9,185</td> <td>8,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>488,606</td> <td>283,725</td> <td>204,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>96,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,643千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>215,317千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,862千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,590千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,859千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,167千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	319,610	188,154	131,455	その他有形固定資産	151,790	86,385	65,405	無形固定資産	17,206	9,185	8,020	計	488,606	283,725	204,881	1年内	96,674千円	1年超	118,643千円	計	215,317千円	支払リース料	51,188千円	減価償却費相当額	46,862千円	支払利息相当額	3,590千円	1年内	7,308千円	1年超	25,859千円	計	33,167千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>264,126</td> <td>159,162</td> <td>104,963</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>121,106</td> <td>88,654</td> <td>32,451</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,000</td> <td>1,633</td> <td>5,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>392,232</td> <td>249,449</td> <td>142,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,662千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145,373千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,275千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,683千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,724千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,337千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,061千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	264,126	159,162	104,963	その他有形固定資産	121,106	88,654	32,451	無形固定資産	7,000	1,633	5,366	計	392,232	249,449	142,782	1年内	65,711千円	1年超	79,662千円	計	145,373千円	支払リース料	51,163千円	減価償却費相当額	43,275千円	支払利息相当額	2,683千円	1年内	8,724千円	1年超	23,337千円	計	32,061千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>329,610</td> <td>197,318</td> <td>132,291</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>139,480</td> <td>92,898</td> <td>46,581</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,000</td> <td>7,699</td> <td>6,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>483,090</td> <td>297,916</td> <td>185,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>84,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,612千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189,249千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,270千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,892千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,189千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,455千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,645千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	329,610	197,318	132,291	その他有形固定資産	139,480	92,898	46,581	無形固定資産	14,000	7,699	6,300	計	483,090	297,916	185,173	1年内	84,636千円	1年超	104,612千円	計	189,249千円	支払リース料	102,646千円	減価償却費相当額	94,270千円	支払利息相当額	6,892千円	1年内	9,189千円	1年超	27,455千円	計	36,645千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置	319,610	188,154	131,455																																																																																																																	
その他有形固定資産	151,790	86,385	65,405																																																																																																																	
無形固定資産	17,206	9,185	8,020																																																																																																																	
計	488,606	283,725	204,881																																																																																																																	
1年内	96,674千円																																																																																																																			
1年超	118,643千円																																																																																																																			
計	215,317千円																																																																																																																			
支払リース料	51,188千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	46,862千円																																																																																																																			
支払利息相当額	3,590千円																																																																																																																			
1年内	7,308千円																																																																																																																			
1年超	25,859千円																																																																																																																			
計	33,167千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置	264,126	159,162	104,963																																																																																																																	
その他有形固定資産	121,106	88,654	32,451																																																																																																																	
無形固定資産	7,000	1,633	5,366																																																																																																																	
計	392,232	249,449	142,782																																																																																																																	
1年内	65,711千円																																																																																																																			
1年超	79,662千円																																																																																																																			
計	145,373千円																																																																																																																			
支払リース料	51,163千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	43,275千円																																																																																																																			
支払利息相当額	2,683千円																																																																																																																			
1年内	8,724千円																																																																																																																			
1年超	23,337千円																																																																																																																			
計	32,061千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置	329,610	197,318	132,291																																																																																																																	
その他有形固定資産	139,480	92,898	46,581																																																																																																																	
無形固定資産	14,000	7,699	6,300																																																																																																																	
計	483,090	297,916	185,173																																																																																																																	
1年内	84,636千円																																																																																																																			
1年超	104,612千円																																																																																																																			
計	189,249千円																																																																																																																			
支払リース料	102,646千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	94,270千円																																																																																																																			
支払利息相当額	6,892千円																																																																																																																			
1年内	9,189千円																																																																																																																			
1年超	27,455千円																																																																																																																			
計	36,645千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、
当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	144.03円	163.02円	172.86円
1株当たり中間純損失 金額(△) 又は当期純利益金額	△18.11円	△9.58円	10.88円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式がなく、また、 中間純損失であるため記 載しておりません。	同左	潜在株式がありませんの で記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純 資産の部の合計額 (千円)	2,672,182	3,024,545	3,207,079
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,672,182	3,024,545	3,207,079
普通株式の発行済株式数 (千株)	18,555	18,555	18,555
普通株式の自己株式数 (千株)	1	2	1
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数 (千株)	18,553	18,552	18,553

2 1株当たり中間純損失金額(△)又は当期純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純損失金額(△) 又は当期純利益金額			
中間純損失(△) 又は当期純利益 (千円)	△336,017	△177,702	201,875
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△) 又は当期純利益 (千円)	△336,017	△177,702	201,875
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,553	18,552	18,553

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度	第60期
期間	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
提出日	平成19年6月28日
提出先	関東財務局長

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住建道路株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 和 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住建道路株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住建道路株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 和 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住建道路株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。